

暮らし仕事 AIで快適に



ハカルスが来年1月にサービスを始める健康管理アプリの画面。食べた料理のデータを基にAIが適切な食事を提案する(京都市南区)

人工知能(AI)を活用したビジネスが、京都のベンチャー企業に広がっている。食事のデータを基に健康的な献立を提案したり、買い物客の行動を解析して商品のニーズをつかんだりするサービスで、生活や仕事の快適化につながる。新たな市場を創出する可能性も秘めており、大手企業や投資ファンドも熱い視線を送っている。

京のベンチャー 開発しのぎ

(柿木拓洋)

アドインテが開発したAI搭載ビーコン。来店客の移動経路などを把握し、次に買う商品を予測するサービスに活用する(京都市下京区)



「食べたものを選ぶだけでAIが栄養などを分析し、最適な食事を提案します」。12日に京都銀行などが京都市南区で催したAI関連のフォーラム。アプリ開発ベンチャー、ハカルス(中京区)の藤原健真CEOは、来年1月から始める健康管理サービスの革新性をアピールした。利用者は、スマートフォンの

アプリを通じて肉じゃがやカツカレーといった実際に食べた料理を入力。蓄積した食事履歴からAIが食材の好き嫌いを推測し、カロリーや栄養素の過不足を判断して適切なメニューを提案する。少ない情報量から全体像を判断するAIを採用し、朝と昼の食事記録だけでも解析が可能だ。生命保険会社やスポーツジムなどの法人向けサービスを計画中で、生活習慣病予防やダイエットに役立てる。既に複数のファンドの出資を受けており、4年後に年間売上高33億円を目標に掲げる。

献立提案、売れ筋先読み

客が購入した商品から次に買うものを予測するAIサービスを手掛けるのは、ITEベンチャーのアドインテ(下京区)。膨大な販売データから消費のトレンドを先読みし、顧客が次の来店時に買う確率の高い商品を類推

する独自技術で、店舗の適量の商品仕入れや効果的な広告を提案できる。AIを搭載した手のひらサイズの無線発信機「ビーコン」を店内や軒先に設置すれば、スマートフォンを持つ人の移動記録を集められる。長く滞在した売り場から趣味や嗜好を類推し、顧客の「潜在欲求」を予測することができるという。

「これまでPOS(販売時点情報管理)データと売り場担当者の勘に頼っていた店舗のマーケティングや在庫管理がより的確になる」と説明する。AIビジネスは工場にも広がっている。アプリ開発のモデルロール(同)が挑むのは、生産工程などの効率化コンサルティングだ。生産量や発注量といったデータをAIで分析し、単純作業の自動化などを提案する。AIビジネスの普及には、多様な機器がインターネットにつながるIoTと、それにより膨大な情報を収集するビッグデータの活用が欠かせない。既に創薬や金融などの各分野でAI導入が進みつつあり、大企業も交えて開発競争や事業提携が活発化しそうだ。

京滋企業の業

12月短観 大手

日銀京都支店が14日発表した12月の管内企業短期経済観測調査(短観)によると、京滋企業の業況判断指数(DI)は前期(9月)と横ばいのプラス1だった。非製造業が悪化した。非製造業は1(前期比2.2)と前期連続で改善した。製造業は前期比2.2の上昇のゼロ。新型車生産が伸び、電気機械や輸送用機械の業況が回復した。大手企業善が目立った。非製造業は1.1のプラス1。秋の需要と訪日客の宿泊・飲食は改善したが、公共入札価格下落な設計が12.1低下しが全体を押し下した。規模別ではスマートフォン向け部品装置の需要が堅企業は12.1上昇

長時間労働 見直しを

京都労働局など 経済団体に要請



非正規労働者の正社員化などを安藤会長

京都労働局や京都府、京都市は14日、京都の経済団体に正規雇用の拡大や長時間労働の是正を要請する活動を始めた。まず京都経営者協会の安藤孝夫会長(三洋化成工業社長)を訪ね、労働時間削減の取り組みについて意見を交わした。

井内雅明京都労働局長と山下晃正副知事、岡田憲和副市長が京都市東山区の三洋化成工業本社を訪問。若者や女性、障害者らの正規雇用や非正規労働者の正規雇用への転換、賃